平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	10,431 人
	２２年国調	11,105 人
	増減率	-6.1 %
面積		116.18 km²
人口密度		90 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	10,629 人	10,571 人
29. 1. 1	10,793 人	10,743 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,306	2,490
	40.2	43.3
第２次	1,040	1,046
	18.1	18.2
第３次	2,388	2,208
	41.6	38.4

都道府県名	団体名
46 鹿児島県	4040 長島町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	870,366	6.9	870,366	15.8
地方譲与税	65,396	0.5	65,396	1.2
利子割交付金	1,393	0.0	1,393	0.0
配当割交付金	1,712	0.0	1,712	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,723	0.0	1,723	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	173,982	1.4	173,982	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,302	0.1	11,302	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,900	0.0	2,900	0.1
地方交付税	4,743,061	37.4	4,326,357	78.4
内訳 普通交付税	4,326,357	34.2	4,326,357	78.4
特別交付税	416,704	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,871,835	46.4	5,455,131	98.9
交通安全対策特別交付金	1,307	0.0	1,307	0.0
分担金・負担金	169,081	1.3	1	0.0
使用料	48,631	0.4	4,084	0.1
手数料	7,728	0.1	－	－
国庫支出金	1,619,318	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,366,266	10.8	－	－
財産収入	98,125	0.8	45,476	0.8
寄附金	329,500	2.6	－	－
繰入金	194,026	1.5	－	－
繰越金	747,896	5.9	－	－
諸収入	356,522	2.8	11,102	0.2
地方債	1,858,200	14.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	221,700	1.8	－	－
歳入合計	12,668,435	100.0	5,517,101	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	868,846	99.8	－
法定普通税	868,846	99.8	－
市町村民税	342,251	39.3	－
内訳 個人均等割	14,955	1.7	－
所得割	282,357	32.4	－
法人均等割	20,807	2.4	－
法人税割	24,132	2.8	－
固定資産税	424,739	48.8	－
うち純固定資産税	424,432	48.8	－
軽自動車税	44,494	5.1	－
市町村たばこ税	57,362	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,520	0.2	－
法定目的税	1,520	0.2	－
内訳 入湯税	1,520	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	870,366	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,668,435	12,065,429
歳出総額	11,880,513	11,317,533
歳入歳出差引	787,922	747,896
翌年度に繰越すべき財源	142,431	173,503
実質収支	645,491	574,393
単年度収支	71,098	-35,508
積立金	－	－
繰上償還金	66,971	250,330
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	138,069	214,822

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	416,711	3,181
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	36,036	3,276
教育公務員	6	21,436	3,573
臨時職員	－	－	－
合計	137	438,147	3,198
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	2	26.04.01	5,970
教育長	1	26.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	12	22.04.01	2,303

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,337,895	11.3	1,250,887	1,217,210	21.2
うち職員給	804,995	6.8	745,573	－	－
扶助費	1,594,979	13.4	547,978	516,526	9.0
公債費	1,577,040	13.3	1,573,766	1,506,795	26.3
内訳 元利償還金 元金	1,478,295	12.4	1,475,336	1,408,370	24.5
利子	98,321	0.8	98,006	98,001	1.7
一時借入金利子	424	0.0	424	424	0.0
（義務的経費計）	4,509,914	38.0	3,372,631	3,240,531	56.5
物件費	1,388,552	11.7	1,075,585	843,660	14.7
維持補修費	105,487	0.9	84,496	82,159	1.4
補助費等	1,046,662	8.8	729,170	439,778	7.7
うち一部事務組合負担金	382,553	3.2	304,653	299,512	5.2
繰出金	721,300	6.1	612,946	562,622	9.8
積立金	193,630	1.6	104,369	－	－
投資・出資金・貸付金	3,650	0.0	3,650	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,911,318	32.9	581,395		
うち人件費	4,050	0.0	4,050		
内訳 普通建設事業費	3,883,576	32.7	561,621		
うち補助	2,508,760	21.1	212,511		
うち単独	1,235,858	10.4	287,452		
災害復旧事業費	27,742	0.2	19,774		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,880,513	100.0	6,564,242		

経常経費充当一般財源等計	5,168,750 千円
経常収支比率	90.1 %（93.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,351,915 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,936	0.9	639	101,936
総務費	1,560,660	13.1	263,950	1,125,971
民生費	2,898,936	24.4	410,179	1,250,516
衛生費	663,326	5.6	90,748	402,999
労働費	1,346	0.0	－	1,346
農林水産業費	1,467,421	12.4	884,540	636,082
商工費	568,677	4.8	356,190	158,101
土木費	1,935,386	16.3	1,674,223	414,826
消防費	383,641	3.2	78,908	328,379
教育費	694,402	5.8	124,199	550,546
災害復旧費	27,742	0.2	－	19,774
公債費	1,577,040	13.3	－	1,573,766
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,880,513	100.0	3,883,576	6,564,242

区分	決算額
繰出金 合計	721,300
営業 下水道	76,270
事業 簡易水道	48,482
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	152,883
その他	443,665

国民健康保険事業の状況

実質収支	299,342
再差引収支	66,779
加入世帯数（世帯）	1,861
被保険者数（人）	3,579
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	225
保険給付費	372

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	892,870	881,953
基準財政需要額	4,968,698	4,774,692
標準税収入額等	1,119,424	1,124,498
標準財政規模	5,667,511	5,567,173
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	11.4	10.3
公債費負担比率（％）	21.4	22.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.1
将来負担比率（％）	0.6	－
積立金現在高 財調	900,351	900,351
減債	700,000	700,000
特定目的	4,439,549	4,396,568
地方債現在高	14,704,853	14,324,948
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,300	5,197
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	184,471	184,471
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.1	99.1 97.3
市町村民税	98.8 97.7	99.1 97.9
純固定資産税	99.0 96.3	99.0 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。